

アメリカ力軍事戦略とアジア重視

— 『国家安全保障戦略』と『国家国防戦略』 —

島川 雅史

(以下の*印の段落は、文書の要約である)

トランプ政権は、二〇二五年終盤と二六年に入って、初めてのまとまった安全保障政策文書である『国家安全保障戦略』(二五年一月)と『国家国防戦略』(二六年一月)を発表した。前者は大統領が米国防略の原則を述べ、後者は国防総省が各論を敷衍するという性格のものである。本稿では、この二つの『戦略』の内容が総花的であるので焦点を絞って検討し、さらに本稿執筆時点で進行中の「イラン戦争」の現実について考えてみたい。

1 『国家安全保障戦略』

(a) 「移民政策」 トランプ大統領は、米国の存続と安全を護る第一の課題として移民対策を挙げている。合法・非合法を問わず、国内不安定化を招く人口流入を阻止すると言う。合法移民も敵視するのは、労働市場でアメリカ人の賃金を脅かし、選挙では外国に忠誠心を持つ集団を排除するためであり、「大量移民の時代は終わった」と言う。増えている非白人系は民主党への投票率

が高く、労働市場で競合する白人低所得層・中産層へのアピールを含めて選挙対策であることは明らかである。

(b) 「西半球」 *西半球諸国が麻薬テロリスト、麻薬カルテル等の国際犯罪組織に對抗して協力することを望む。また、敵対的外国による重要資産の保有を防ぎ、死活的に重要なサプライチェーンを護ることを望む。これがモンロー主義に加えた「トランプ体系」である。

敵対的外国の重要資産保有とは、中国を念頭に置いている。トランプ政権はパナマ政府に圧力をかけ、パナマ運河出入口の港湾管理を中国系企業から米企業に移管させた。グリーンランドの領有欲も、中国の進出阻止を主眼とするものである。

(c) 「アジアの重要性と中国抑止」 *米国のサプライチェーンと重要鉱物を含め死活的に重要な資源へのアクセスに必要な、インド太平洋地域の航海の自由を確保する。米国と地域の同盟国・友好国の経済力を合わせると世界の約半分となり、この経済同盟は競争国家に屈しない。米日豪はインド

を加えて「クアッド」を作り安全保障も進展させようとしている。

アジアの現状は、ここでトランプ政権が言うような単純なものではない。アセアン諸国は米国と中国の両睨みであり、インドはロシアから石油を輸入する友好国である。経済同盟と言えるほどのものが成立していないことは、トランプ関税の混乱を見ても明らかである。航海自由については、米海軍は示威として中国の嫌う台湾海峡の公海部分通過を行ない、近年では欧州の同盟国海軍や海上自衛隊もこれを実施している。

(d) 「台湾防衛と日本への参戦要求」 *台湾は、東北アジアと東南アジアという二つの戦域を分つ地理的位置にあることが最も重要である。南シナ海は世界の海上輸送の三分の一を占め、米国防経済にとって重大な意味を持つ。従って、台湾に対する紛争を抑止することは優先事項である。米国は第一列島線(九州―沖縄―台湾―フィリピン―ポルネオ―ベトナム)の国への侵略を拒否するが、米軍単独で阻止するのは不可能であり、またそうすべきでもない。同盟国が集団防衛により参画すべきである。日本と韓国は、第一列島線防衛のための新しい能力を含めて、国防費を増額すべきである。

米国は日本に対して、「台湾有事」への

参戦を公然と求めている。すでに石破政権は、ヘグセス国防長官に対して自衛隊が同一の戦域の前線で米軍と肩を並べることが表明しており(本誌二〇九号拙稿参照)、米国としては当然の要求であろう。

2 『国家国防戦略』

公表されたものは各所が削除された公開版で、他に非公出版がある。

(a) 「本土・西半球」本土の言及のほとんどは麻薬と移民である。純軍事的事柄はミサイル防衛の「ゴールデンドーム」と、他は中東のテロリスト対応に触れている程度である。麻薬については、持ち込みを米国民に対する「テロ」と捉え、運搬船とみなす船を軍が公海で攻撃し撃沈している。ベネズエラのマドゥロ大統領は、麻薬関連を理由として米軍特殊部隊に拘束されアメリカに移送後に裁判にかけられた。

米国は隣人と共通の利益を追求するが、相手がそうでない場合はモンロー主義のトランプ修正を發動して、ベネズエラの場合のように断固として米国の利益を護る、と言う。

(b) 「同盟国の負担増」*同盟国・友好国は、従来のように国防を米国に依存するのではなく、自らの国益として共同防衛に参加すべきである。各国にはGDP3.5%の国防費に加えて、同1.5%の国防関連支出、

計5%が求められる。大統領はこの数値をNATOの会合で表明したが、欧州だけではない「世界新基準」である。同盟国は地域防衛の主体となり、「決定的に重要であるがより限定された米国の支援」を受ける。

「決定的に重要であるがより限定された米国の支援」と言う文言は、この文書の随所で繰り返されている。つまり、地上軍を大規模に投入して体制転換を図るような戦争は好まないが、海空軍動員・通信諜報・指揮統制などは行なうということである。

(c) 「中国」*中国の軍拡は、速度・規模・質において進展しており、米国に対抗する一九世紀以来で最も強力な国家である。まもなく世界経済の半分を占めるようになるインド太平洋地域は、米国の通商と繁栄に直結して決定的に重要であり、他国によるアクセス拒否は許さない。米国は地球の裏側を主要な関心対象としないが、この地域は例外である。

まさに、大型攻撃空母や戦略ミサイル原潜・ICBM・宇宙兵備など米国と同種の軍備を量的に拡張して米国に対抗しようとしているのは、中国だけである。通常戦ではロシアにはNATOの欧州軍部隊で対抗できるので、「米軍は本土防衛とインド太平洋地域に集中する」と言う。しかし米軍だけでは兵力不足であり、同盟国軍の強化

と動員が必須となる。

冷戦後の米戦略を定めたとされる国防総省の『第三次東アジア戦略報告』(二九五)^(註)は、冷戦期以来の二国間条約を束ねてアメリカが主導する(アジア型軍事同盟)の姿を体系化していた。この報告では、日本が最重要な同盟国とされたが、韓国などの軍事力・経済力が成長した現在でもそれは変わらない。

「イラン・中東」*中東は、アラブ諸国はトランプ大統領のイニシアティブによる「アブラハム合意」によって安定化しつつある。湾岸諸国と同盟国イスラエルとの融和を進めながら、米軍は米国の国益を護る決定的行動能力を維持する。

*大統領はイランが核兵器を獲得することを許さず、昨年のミッドナイト・ハンマー作戦によって、イランの核計画は消滅した。いま、イランは過去数十年間で最も弱体化している。イランの「抵抗の枢軸」も、ヒズボラはイスラエルの軍事行動で壊滅し、フーシ派は米軍の決定的ラフ・ライダー作戦で講和を強いられ、米国船の紅海自由通行が復活した。

*しかし、イランは通常戦力を再建しようとしており、指導者たちは将来再び核兵器獲得を目指す可能性を公言している。イランの代理人たちも重大な損害を受けたが

再建を図っている。イスラエルは長年にわたって、米国の決定的であるが限定されたサポートを伴って自らを護ってきた模範的な同盟国である。湾岸諸国は、米国の軍事システムを導入してイランと代理人たちから自らを護るべきである。

ここでは、イスラエルによる空爆と米軍B-2爆撃機による攻撃によってイランの核兵器計画を消滅させたとはいつつ、将来のためにイスラエルを模範にして軍備を増強せよと述べている。米国の軍事システム導入とは、あからさまな兵器・兵備セールスである。

3 イラン戦争

(a) 「国際法と急迫性」 昨年のイラン爆撃も今回の開戦にも、国連安保理決議などの裏付けはなく、依るところがあるとすればアメリカの自衛権だけの行動である。米政府は開戦二か月前の『国防戦略』でイランの核計画は消滅したと言いながら、開戦直後にはイランが核兵器開発を進めており完成時期は近い（匿名政府高官）とか、米本土に達するICBMの完成もまもなくである（トランプ大統領）とか主張した。米国民にはイラク戦争時の政府による虚偽宣伝を想起した者も多いであろう。

アメリカ国際法学会は、大統領はイラン

の米国攻撃が迫っているという証拠を示しておらず、今回も前年のベネズエラ攻撃に続く、国際法の無視、国連憲章違反だと批判している。そして、米国法は最低限、議会との協議を求めているが、国内法にも違反している、と述べている。イランによる米国攻撃の急迫性などないのは明らかであった。三月一八日の上院公聴会で、ギャバード国家情報長官は、イランはウラン濃縮能力を再建しようとしていなかった、ICBMの完成までには一〇年かかる、と証言している。IAEA事務局長も、イランの核兵器製造計画の存在を示す情報は一切得られていないと述べている。

アメリカの同盟国からも批判の声は上がり、カナダ首相は国際法に矛盾していると述べ、スペイン首相は「国際法の崩壊」に反対し、暴力が解決策だと考えることこそが幻想だとして、在スペイン米軍基地をイラン攻撃に使用することを拒否した。イギリスも、最初はインド洋上のデイエゴガルシアや本土などの英軍基地の使用を認めなかった。NATO諸国は、トランプ大統領のホルムズ海峡防衛の要求にどこも応じていない。

もともとトランプ大統領は一月に、米軍最高司令官としての権力は自らの「道徳心」のみに制約され、「私は国際法を必要とし

ない」と述べていた（ニューヨークタイムズ）。

(b) 「在日米軍」 海軍は横須賀を母港とする二隻の駆逐艦を派遣しており、この二隻は開戦時の攻撃に参加している。ペルシャ湾口付近に配置されていたので、ホルムズ海峡に近い女子小学校に命中して児童一七五人の命を奪ったトマホークがこの二隻から発射された可能性もある。佐世保の強襲揚陸艦「トリポリ」など揚陸艦部隊は沖縄の海兵遠征隊約二二〇〇人乗せて出動し、戦域に到着しつつある（三月三日現在）。

(c) 「日米首脳会談」 三月一九日から行なわれた首脳会談では、トランプ大統領は掃海艇派遣の要求をしなかったとされているが、公開部分の約三〇分では従来の日本の貢献を讃えながら、「step up」という言葉を六度使って、さらなる貢献を求めている。公開部分以外の内容は不詳であるが、大統領はホルムズ海峡通行の安全について日本の貢献を要求した（日本政府高官）という報道がある。日本は、階段を上ることが要求されている。

（注）『第三次東アジア戦略報告』について詳しくは、島川「増補・アメリカ東アジア軍事戦略と日米安保体制」社会評論社、島川「日米安保の再定義から自衛隊のイラク派遣へ」アメリカ学会編『原典アメリカ史』第六巻 岩波書店、参照。